

【広域ブロック自立施策等推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		16.人口減少・高齢化に対応した都市圏・生活圏の形成に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省九州地方整備局	
	関係府省(庁)局課名等	経済産業省九州経済産業局、宮崎県	
調査地域		九州全域、宮崎県(都城市、延岡市)	
調査年度		平成20年度	
配分額		30,157千円	
調査概要	調査内容	本調査は、急速な人口減少・高齢化に対応するため、基幹都市圏、拠点都市圏、基礎生活圏といった都市規模に応じた都市圏・生活圏等の都市構造を踏まえつつ、圏域内の相互依存関係や人口・都市機能などの都市規模、地域の特性に応じた活性化方策について検討するものである。	
	調査結果(成果)	条件不利地域において、ワークショップを開催することにより、集落元気づくりのきっかけとなる成果を挙げ、集落の存続再生を目的に、支援のあり方等について提案を行った。 産業面においては、地域企業の活力向上と高齢者の就業促進(社会参画)に資する「シニア人材の活用モデル」を提示した。宮崎県においては、統計データに基づく現状分析及び住民アンケートや企業アンケートを実施した結果、延岡圏域では農商工連携の取組の推進や医療・新エネルギー分野における新たな展開、都城圏域では企業立地を推進し、農商工の取組を推進していく、といった一定の方向性が各圏域において得られた。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の活力向上と高齢者の就業促進(社会参画)に資する「シニア人材活用モデル」を提示。これをHP等により地域企業等に情報発信。 ・宮崎県では、市町村及び学識経験者で構成する「圏域活性化協議会」で、引き続き連携体制を維持し、各地域の特性を活かした取組等の検討・実施の促進を図る予定。 ・既存の統計データでは把握できない、基礎生活圏のうち存続が危ぶまれる集落を抱える市町村や集落の実態が把握でき、集落支援に向けた検討(集落の自立に向けた協働体制・連携)が可能となった。 	
	21年度	<p>【九州地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の基礎調査結果に基づき、より厳しい条件下にある集落を設定し、統計では現れない集落の実態把握を行うとともに、集落の持続的な維持・存続を図るための取組体制等を検証することを目的にワークショップを開催。 ・大学等が行う集落支援の現状等を把握することを目的に自治体及び大学関係者へのアンケート調査を実施し、取組内容や課題を整理。 ・調査・検討結果をHPへ掲載。 <p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果をホームページを通じて情報発信。 ・当局の策定する経済政策立案の基礎資料として活用。 <p>【宮崎県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県の新たな総合計画策定に係る地域別会議を開催(当調査での検討結果を踏まえた圏域の将来推計を提示) ・宮崎県総合計画審議会の開催。 	<p>【九州地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州圏広域地方計画の第5章第6節に実施する調査・検討内容を記載。 <p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援ネットワーク強化事業新現役マッチング支援事業を中小企業基盤整備機構が実施。 <p>【宮崎県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城広域定住自立圏共生ビジョンに反映。(平成22年3月)
フォローアップ	22年度	<p>【九州地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・検討結果より把握された課題や、課題解決に向け実施されたワークショップの取組手順等をとりまとめ、集落支援を行う行政や集落支援団体となりうるNPOや大学等に活用できるマニュアルを作成。 ・作成資料をHPへ掲載し、アンケート調査の協力者へ情報提供を実施。 <p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果をホームページを通じて情報発信。 ・調査結果は当局の策定する経済政策立案の基礎資料として活用。 <p>【宮崎県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県の新たな総合計画に係る地域別会議の開催(当調査での検討結果を踏まえた圏域の将来推計を提示)。 ・宮崎県総合計画審議会の開催。 	<p>【九州地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成21年度九州圏広域地方計画の進捗状況について」にて調査・検討内容を紹介。 <p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構が中小企業支援ネットワーク強化事業新現役マッチング支援事業を実施。 ・当年度に作成した九州戦略アクションプランの策定に活用し、中小企業の経営力強化に関するアクションにつながった。 <p>【宮崎県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県北定住自立圏共生ビジョンに反映。(平成22年5月) ・日向圏域定住自立圏共生ビジョンに反映。(平成22年4月) ・宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」<長期ビジョン>に、当調査結果の趣旨を踏まえた「持続可能な地域づくり戦略」が盛り込まれた。(平成23年3月)

ノ ッ プ	<p>23年度</p>	<p>【九州地方整備局】 ・集落の存続・再生について取り組んだ事例紹介を目的に、九州地方整備局の『出前講座』に登録。 【九州経済産業局】 ・調査結果をホームページを通じて情報発信。 ・調査結果は当局の策定する経済政策立案の基礎資料として活用。 【宮崎県】 ・宮崎県総合計画審議会の開催。 ・当調査結果の趣旨や宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」に掲げられる持続可能な地域づくりに対応する取組の一環として、「宮崎県における市町村間連携の在り方に関する検討会」を開催。</p>	<p>【九州地方整備局】 ・「平成22年度九州圏広域地方計画の進捗状況について(平成23年9月)」にて、維持・存続が危ぶまれる集落への具体的取組を追跡調査し、実施事例を紹介。 【九州経済産業局】 ・中小企業支援ネットワーク強化事業新現役マッチング支援事業を中小企業基盤整備機構が実施。 ・当年度に作成した九州戦略アクションプランの策定に活用し、中小企業の経営力強化に関するアクションにつながった。 【宮崎県】 ・宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」<アクションプラン>に、当調査結果の趣旨を踏まえた「持続可能な地域づくりプログラム」が盛り込まれた。(平成23年6月) ・宮崎県市町村間連携促進方針を策定。(平成24年3月)</p>
	<p>総括的評価</p>	<p>【九州地方整備局】 ・集落の存続・維持に向けた支援の検討にあたり、最終的に集落・地元の自立した取組へ誘導するため、支援の初期段階において、集落住民が自発的に取り組むためのきっかけづくりとなる取組事例が、貴重なデータとノウハウとなっているとの見解を得る。 ・HPに公開しているワークショップの取組手順等を取りまとめたマニュアルは、大学関係者や行政担当者より好評を得ており、その活用や周知を実施していきたい旨のコメントを頂いている。 【九州経済産業局】 調査手法は統計等によりトレンドを予測するとともに、シニア人材活用について1,081社へアンケート及び52社へヒアリングを実施した。結果としてシニア人材活用における課題抽出及び2つの活用モデルを提案することができ、社内モチベーションの向上による競争力強化(技術継承、人材育成、生産性向上)に寄与することができた。したがって目的達成、調査手法ともに妥当であると考える。 【宮崎県】 宮崎県においては、当調査で実施した延岡、都城圏域の分析をきっかけに、県内8ブロックにおける課題と今後の方向性の分析を進め、これらの分析を通じて、今後の県土形成の在り方について一定の整理が為されたところである。この県土形成の在り方(市町村間連携や3拠点を中心とした広域的な連携)については、新たに策定した宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の中で長期戦略や重点施策として盛り込まれたところであり、当調査で期待された効果は達成されたといえる。</p>	